

「ジェンダー研究」の道程、そして未来へ —1960年代～2020年代—

中山まき子

京都女子大学ジェンダー教育研究所特定教授

同志社女子大学名誉教授

1. はじめに

—ジェンダー課題の気づき・その多様な表現—

国内外の様々なジェンダー課題に気づき、学び、論じ、究明する際、日本ではそれらの課題に対して複数の表現や名称が用いられてきた。例えば、「女性学、ジェンダー論、ジェンダー学、ジェンダー研究、男女共同参画社会論／政策論、等」があげられるだろう。また、課題解決を考える際には、「婦人問題、女性問題、男女共同参画社会課題、ジェンダー問題/課題、他」などと表現されてきた。

課題解決が一定の方向性、例えば「平等の達成」である場合には、「男女平等・ジェンダー平等」といった表現が用いられたりする。とくに、2015年9月からは「ジェンダー平等」という単語が、国連が設定した「17の持続可能な開発目標の第5番目」として「誰一人取り残さない」という狼煙とともに推奨され、ジェンダー課題に一定の価値と方向性を持たせて浸透してきている¹。

こうした数々の表現とそれらの概念・使用方法等については、2002年に岩波書店から『岩波女性学事典』²が上梓され、学問・思想・運動・その他で使用される多数の表現に一定の基準や枠組み等が明示された。以来22年を経て、2024年には丸善出版から『ジェンダー事典』³が上梓され、増え続ける研究と様々な課題に共通認識が示され、解説され、ことばや内容の精度が担保され続けている。

『岩波女性学事典』には、思想解説も十分に記述され、フェミニズムは「女性解放思想、あるいは思想に基づく社会運動の総称」と記され、第一波フェミニズム、第二波フェミニズム、日本のフェミニズム等、全四頁にわたり簡潔かつ明確な説明が江原由美子によって記されている。

¹ 2015年9月25日の国連総会で採択された全17の「持続可能な開発目標」の1つ。

² 井上輝子、上野千鶴子、江原由美子、大沢真理、加納実紀代編『岩波・女性学事典』岩波書店、全541頁（執筆者総数186人）、2002年6月。

³ ジェンダー事典編集委員会編『ジェンダー事典』丸善出版、全769頁（執筆者総数304人）、2024年1月。

近年は、こうした表現がさらに複雑な様相を呈している。

ジェンダー等以外に、①アンコンシャス・バイアス (Unconscious bias)、②ダイバーシティ (Diversity)、③インクルージョン(Inclusion)などの表現が登場し活用され始めている。

「アンコンシャス・バイアス」は、「無意識のバイアス」と表現され、誰もが潜在的に持っているバイアス(偏見)を指し、2000年前後から注目されてきた比較的新しい表現・概念である。この表現に対して、①男女共同参画学協会連絡会はリーフレットを作成し、発端とその無断転載を制限している⁴。あるいは、②内閣府男女共同参画局では「性別による無意識の思い込み」と訳出し啓発のためのワークショップ開催や、こうした思い込みに関する調査を実施し⁵、文部科学省では「学校における男女共同参画推進のための教員研修プログラム—無意識の『思い込み』に気づくために」⁶というライフプランニング教育推進事業等を展開している。③民間企業等では「無意識の思い込み、偏見等」と訳出し、同名の研究所も設けられている⁷。さらに、本来は心理学分野の学術用語であると整理・点検する場合もある⁸。

「ダイバーシティ (Diversity)」という表現は、主に企業・団体等が活用している表現である。さらに「インクルージョン(Inclusion)」も併せて活用され、概ね「多種多様な人々の、違いや個性を受容する」ことを意味している。この表現と考え方を文部科学省は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年9月・法律第634号)」に基づき、「研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学等を選定し、重点支援するため、「ダ

⁴ 男女共同参画学協会連絡会編『無意識のバイアス—Unconscious bias—を知っていますか?』、2019年3月リーフレットより。同リーフレットには、「一切の無断転記を禁ず」とし、本文をそのまま引用する場合には、引用の部分を明確に示し、次の出典を明記することと記されている。<https://www.djrenrakukai.org/unconsciousbias/index.html>、2024年10月1日取得

⁵ 内閣府男女共同参画局の調査、普及・啓発等は②参照。平成3、4、5年と同表現を用いて調査とワークショップを続けている。

⁶ 文部科学省次世代のライフプランニング教育推進事業

https://www.mext.go.jp/content/20210331_mxt_kyousei02_000005855_01.pdf、2024年10月30日取得

⁷ (社団) アンコンシャスバイアス研究所を設け、守屋智敬が代表理事を務める。守屋は次のような事例を提示する。「○性別、世代、学歴などで、相手を見ることがある。○親が単身赴任中ですと聞くと、まず「父親」を思い浮かべる、○性別で任せる仕事や役割を決めていることがある。」等。

⁸ 心理学研究では認知のバイアスを指し、「無意識のバイアス、潜在的ステレオタイプ」などとも表現され、認識のゆがみや思考の偏りなど、非合理的な判断を下す心理現象等を表現する。

イバーシティ研究環境実現イニシアティブ」を実施する⁹として、2023年から総合イノベーション戦略を実施し続けている。背景には、女性研究者割合の国際比較から、日本のそれが余りにも低いという課題認識を持ったためであるという（女性研究者割合：英国＝38.8%、米国＝33.4%、韓国＝22.2%、日本＝18.3%等）¹⁰。

このように様々な表現が次々と登場・活用されつつあるものの、「女性学・ジェンダー論・ジェンダー研究、他」の用い方や、学問の位置づけとその理解・解釈は、2024年現在も十分に定着したとは言いがたい。同時に、いかなる表現を使用するかに個人差があり、そこに学びや研究の一定の方向性が見られる。

加えて、「ジェンダーという表現を用いたくないという拒否感・忌避感」が未だに存在していたり、扱う課題があいまいな場合や、むしろあいまいにしておきたい場合も散見される。

本稿では、「女性学・ジェンダー研究等」の学問が登場した、①1960年代からのアメリカの動向、②日本への波及と国内で立ち上げられた「女性学」の二つの流れをまず振り返る。その上で、③国内で女性学・ジェンダー研究を学ぶ大学生たちと、大学の科目展開の経緯、④「大学院教育」の展開としての修士課程・博士課程、さらに博士号取得の軌跡を紹介する。⑤こうした学びの根幹を下支えし、研究費等を供与する「日本学術会議」の1990年代後半からのジェンダー・アンバランス是正の道筋、科学研究費申請に「ジェンダー」区分が設けられた軌跡を学びたい。その上で、⑥戦後、教育の機会均等、文部科学省や日本大学協会が「国公立大学」に対して「男女共同参画推進とジェンダー・アンバランスの是正」を指示し、牛歩の歩みながら格差是正に取り組んで今日に至ることを学ぶ。

以上、歴史的背景やその道筋等を可能な範囲で整理し、国内の学部・大学院にジェンダー教育が組み込まれていく課程と、同附置研究所等の機関が設置・発展されていく経緯をたどり、本質的なジェンダー研究を基礎とする教育・研究機関の発展的未来を展望する。

2. 「女性学」・「ジェンダー研究」の黎明

(1) 米国の動向—1960年代からのこと—

1960年代から1970年代にかけて、米国では、①公民権運動、②ベトナム反戦運動、③連動する学生運動等が巻き起こり、「米国内のマイノリティーへ、アジアへ、さらに

⁹ 文部科学省 HP より。 https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/lifeevent/1418878.htm、2024年12月14日取得

¹⁰ 文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課資料：
https://www.mext.go.jp/content/20240311-mxt_kiban03-000001972_1.pdf、2024年12月14日取得

第三世界へ」と、人々の眼差しが広げられていったと言われる。その中において「大学」は、「普遍的人間の学」の名の下に、実際には移民、労働者階級、マイノリティー、そして人類の半分を占める女性を排除した西欧的知の体系を構築し続けてきたという批判が噴出し、カリキュラムの改革が求められていった。既存の「白人・中産階級・男性のための学」の構築とその正当化に対する批判は、大きな大学改革の運動となり、具体的なカリキュラム改革が行われていく。例えば、Black Studies, African American Studies, Ethnic Studies, Native American Studies が大学の講義として設けられ Feminist Studies, Women's Studies などともまた授業として新設されていった。

新たに開拓された学問では、「研究分野や研究方法」等が進化した、例えば、研究者自身の階級、人種、思想的立場、研究方法、さらに、女性が認識の主体になりうること、その影響と限界・挑戦などの方法等が磨かれ続けた。

具体的な研究テーマとして、例えば「主婦、性、生殖、出産、中絶、家事労働、無償労働」等、新たな研究分野が開拓され続けた。

研究方法は、学際的アプローチ、共同研究、参与観察やインタビューなど、アクションリサーチ法 (action research) が用いられた。同法は、社会科学の研究手法論の一つで、クルト・レウインが1946年に“Action Research and Minority Problems”論文を著し、その中で同表現を用いたことに端を発すると言われる。レウインによれば、同法は「社会運動、および社会運動を促す研究の、状態や影響といった多様な形態についての比較研究である」と延べ、「計画、実行、実行結果についての事実発見」が螺旋上昇するステップだと説明している。得られた知見等を社会生活に還元し現状を改善することを目指した実践と研究を統合する研究方法であるとも言われている¹¹。

(2) ウイメンズ・スタディーズと米国の大学

①大学教育としてのウイメンズ・スタディーズの進展

1960～1980年代の米国におけるウイメンズ・スタディーズと大学との関係を、ホーン川嶋瑤子¹²は『大学教育とジェンダー ―ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したのか―』（東信堂、2004）で詳細に述べているので、同書に依拠して記そう。まず以下に、第4章「大学における女性学の発展」を部分引用・紹介する。

『女性学は1960年代後半に始まった女性運動に起源を持ち、特に問題意識喚起を図るCR運動 (Consciousness Raising) が、大学キャンパスへ広がり、カリキュラムの中に浸透していったものであった。60年代の公民権運動、フリー・スピーチ運動、ベトナム

¹¹<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/pdf/202105.pdf>, 2024年7月9日取得

¹² ホーン川嶋瑤子は、東京大学法学部卒業後、スタンフォード大学教育学博士号・同経済学修士号を取得。1990年代後半には、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員教授として来日・滞在し、ジェンダーとアメリカ、女性労働等に関する演習を行い、多くの著作を著している。筆者ら同センター関係者は川嶋の演習に参加し多くを学んだ。

反戦運動、自由大学運動等のラディカルな学生運動に参加した若い女性たちが女性運動の原動力となったが、大学においては女性についての知を求める女性学生と女性教授たちが女性学のコースを開設、発展の推進力となった。最初の女性学のコースが、1965/66年に、ワシントン大学の学生によって創設されたシアトル自由大学で開設され、その他の自由大学や伝統的な大学でも開設された。権威や伝統からの解放、より自由なカリキュラムとペダゴジーをめざした自由大学運動は学生のキャンパスにおける政治的運動として広がったが、伝統的知に挑戦したブラック・スタディーズ、エスニック・スタディーズ（ママ）のコースを生み出し、女性学の発展はこれらから多くの影響を受けた。

大学における女性学のコースは、1970年には110コース、1971年には650コース、73年には1,000コース以上と、短期間に全国に普及し、1975年には1万コースを超え、1980年には3万コースに達した。』（118～119頁）。

『大学院段階（下線筆者）』では、1970年代の初めにすでに修士課程の女性学プログラムが登場し、1994年には14大学で女性学の修士号が、50大学で女性学を主分野とする修士号が授与された。博士課程にも徐々に浸透し、副専攻として女性学を選択する学生が増加した。1990年代に6つの大学で、女性学の博士号を授与するプログラムが登場し、2002年には12大学になった。（中略）女性学での博士号取得者の増加は、将来的に女性学専攻の教授のポストがどの程度開かれるか、女性学科の増加がどの程度のポスト増となるかにかかっている。』（119頁）と川嶋は指摘している。

また、女性学の発展に貢献した要因を次のようにも記している。

『女性教授や学生のエネルギー、ネットワークの発展、多数のジャーナルの創刊、女性学の学会の組織化と伝統的学会への女性学の浸透、連邦政府機関や財団からの女性学研究への助成金の増額、大学における女性学研究センターの設置等』（120頁）があった。

具体的数として、米国内で四年制総合大学だけ見ると1984年には女性学講座を持つ大学は70%に達している（下線は筆者）。1980年代には、「アイビーリーグでは抵抗が大きい」と言われていたハーバード大学、イエール大学、プリンストン大学、スタンフォード大学などにも女性学のプログラムは誕生し、増加の一途をたどっていったという。

② Feminist studies ・ Woman's studies ・ Gender studies

米国で女性学は「女性の、女性による、女性についての、女性のための知」(of, by, about, for) と形容されてきたという。

しかし次のような理由で名称に関する議論が巻き起こった。

- (1) feminist という表現が持つ政治性が学問知の非政治性に反するという理由で Feminist studies の使用に対して、学内の抵抗が強い。
- (2) women's studies という所有形は文法的に不適切だという問題がある。ただし、多くの大学が women's studies を採用した。

- (3) feminist studies は少数派である。
 (4) gender studies が、1980年代半ば頃から使用がふえてきたものの、これも大きな賛否両論を引き起こした。その具体は次の通りである。

<gender studies 使用・支持者たちが重要視した次の3点>

- ① gender の使用は「女性学」という名称に比べ、男女の関係性を強調できること。
- ② 「女性」についての本質主義（本質的な女性性というものがあるという考え方）を回避できること。
- ③ さまざまなジェンダー（ホモセクシュアル、バイセクシュアル、トランスジェンダー等）を包含する柔軟な見方であること。

<gender studies 使用・反対者たちの反論>

「女性」というカテゴリーの放棄となり、女性のいないフェミニズムになる」と鋭く強く反論。

3. 日本への波及

(1) 黎明—シンポジウムと書籍出版等—

米国のこうした新たな運動や大学改革、新しい学問構築へのうねりは、10年程の時差を経て日本に波及した。

明確には、1981年10月24日に国立婦人教育会館（NWEC：旧称）主催で、「女性学への期待」と題するシンポジウムが開催され、狼煙を上げたばかりの以下4つの学会・研究会の代表が参集している（表1参照）。

表1：シンポジウム：「女性学への期待」—1981年10月24日—

<主催・会場：国立婦人教育会館>

| | 出席団体名 | 発足年月 | 当時の代表出席者名 |
|---|----------|--------------|------------------------------------|
| 1 | 国際女性学会 | 1978年7月発足 | 原ひろ子（お茶の水女子大学） |
| 2 | 女性学研究会 | 1978年3月発足 | 平野貴子（武蔵野女子大学） 他：神田道子、目黒依子、袖井孝子ら |
| 3 | 日本女性学会 | 1979年6月発足 | 漆田和代 |
| 4 | 日本女性学研究会 | 1977年「京都」で発足 | 樋口佐代子（大阪読売広告社）と記載。1980年『女性学年報』創刊 |

注：「学会」が2団体、「研究会」が2団体で、記載内容・記載順は国立婦人教育会館資料（旧称）に基づく。なお、国際女性学会の発足は、実際は1977年ではある。

ここに日本の「女性学立ちあげの面々とその団体」を整理・理解することができるだろう。会の名称・立ち上げ年度が記載され、1977～1979年に集中している。「学会」が2つ、「研究会」が2つとなっている。なお、シンポジウムが開催された1981年頃の米国では、大学の女性学コースは3万を超え、大学院の修士課程設置が行われ始めていた。

シンポジウム開催より4ヶ月早い1981年6月には、勁草書房から『女性学をつくる』

という単行本が「女性学研究会編」で発行される。本書出版を支えたのは勁草書房の編集者・町田民世子で、町田は退職するまで膨大な数の女性学・ジェンダー研究者を発掘し書籍編纂を促し、同学問の発展に貢献し続けた。

『女性学をつくる』の執筆者総計 13 名は、全員が 1930～1940 年代生まれで、当時すでに大学等の研究・教育職に就いている極少数派（下線は筆者）である。また、本書籍の編者名は「女性学研究会編」と団体名を掲げつつ、表 1 の団体に属する研究者「以外」も執筆を担っている。執筆者は次の 13 名である。①平野貴子、②中島邦、③目黒依子、④棚沢直子、⑤井上輝子、⑥田中和子、⑦原ひろ子、⑧波田あい子、⑨天野正子、⑩有賀夏紀、⑪館かおる、⑫神田道子、⑬木村敬子。

本書の帯には「女性学の意義、方法、目的、性格について学際的な視点から探り、学問としての女性学の創造を目指して《女性学とはなにか》に解答を示した入門の書」と記され、編集者・町田の熱い思いが明示されている。

1979 年代に研究・緒活動を開始した女性学諸関連団体は、団体として個々人として、膨大な量の研究・啓発等の書籍を上梓し 2024 年現在に至る。学会・研究会の定期刊行物は査読を制度化し、発行し続けている。それらのアーカイブスは、国立国会図書館はいうに及ばず、1975 年の国際婦人年（旧称）を記念し 1977 年に設置された「国立婦人教育会館」（2001 年に「国立女性教育会館」と改称）の「女性・教育・情報センター」・「女性アーカイブセンター」等で閲覧することができる。

(2) 2023 年現在：日本学術会議登録団体とアーカイブス

江藤双恵は、2023 年現在の「日本学術会議（後述）に加盟している学会」で、名称に「女性、ウーマン、ジェンダー」を含むものを、設立年順に整理している。全 12 の会を列挙しているので、本稿ではその名称と設立年を示した。江藤が明記している「設立目的」は割愛したので下記文献を参照されたい¹³。

- ① 国際女性学会 1977 年 →国際ジェンダー学会<2003 年に日本学術会議登録を
勘案し名称・運営方法等を改訂>
- ② 日本女性学会 1979 年
- ③ 日本女性科学者の会 1996 年
- ④ 日本ジェンダー学会 1996 年
- ⑤ 日本女性心身医学会 1997 年
- ⑥ 日本フェミニストカウンセリング学会 2001 年
- ⑦ 日本ウーマンズヘルス学会 2002 年
- ⑧ ジェンダー法学会 2003 年
- ⑨ ジェンダー史学会 2004 年

¹³ 江藤双恵「フェミニスト地域研究という企て」『国際ジェンダー学会誌』Vol. 21, 2023 年, 102～121 頁

- ⑩ 日本スポーツとジェンダー学会 2005年
- ⑪ 日本フェミニスト経済学会 2008年
- ⑫ 日本女性医学学会 2011年

江藤の整理から、1981年に国立婦人教育会館に参集した2つの学会は2023年現在も継続し長く学術団体として活動し続けていることが確認できる。さらに、1990年代後半以降に、「女性・ジェンダー・フェミニスト」等の名称を冠した学術団体が急増し、日本学術会議（後述）に登録している。

2017年に、『ジェンダー研究の過去・現在・未来—女性学・ジェンダー研究のパイオニアに対する聞き取り調査を中心に—』（一橋大学大学院社会学研究科における選択課題研究14：2014～2016）が出版された。一橋大学大学院社会学研究科の教員と大学院生による523ページに及ぶ重厚な書籍である。書名の通り女性学・ジェンダー研究を担ってきた様々なパイオニア達に対する聞き取り調査を実施し、調査内容の文字化だけでなく、インタビュー記録の声も含め公開され、実に多くを学ぶことができる。

例えば、HPの『ジェンダー研究を継承する』アーカイブ特設サイトでは、「第1部 新しい学問の創出」と題して、先の13名の執筆者のうち、井上輝子、原ひろ子、有賀夏紀の3名に対するインタビューの文字記録と音声記録（「語り」のごく一部）が掲載されている¹⁴。実に貴重な記録であり、こうした第1世代の語りの所収が少ないのは残念である。

後述するが、2024年現在、全国の国公立・私立大学にジェンダー関連研究所が数多く設置されている。半世紀近い足跡の中でも、2017年4月に「一橋大学大学院」に設置された「ジェンダー社会科学研究センター」が取り組んだこの業績は、卓越した業績の1つであるといえよう。

4. 井上輝子と「女性学の開講」

—ウイメンズ・スタディーズの訳出から—

(1) 井上輝子のアクションから

1970年代半ばになると、米国の大学で展開されたウイメンズ・スタディーズは日本の大学教育・研究に影響を与え始めた。

その学びを「女性学」と訳出し、日本の大学で最初に講義を開始したのは、先の13名の一人、井上輝子である。井上は1973年に和光大学に専任教員として就職し、複数の授業ノルマを果たしつつ、自身の担当講座として「女性学」と名付けた講義を開講した。1974年のことである。その際、学内からは何の反対もなかったと井上は記している。

井上は1970年代初頭、東京大学大学院博士課程を満期退学し、様々に模索していた

¹⁴ 佐藤文香・伊藤るり編著『ジェンダー研究を継承する』人文書院、2017年

経緯の中で、1971年夏のリブ合宿で松井やより¹⁵から、ウイメンズ・スタディースの話聞いたと次のように記録している。

「ウイメンズ・スタディという言葉は、71年に信州で開かれたリブ合宿で、懇話会の会員で朝日新聞記者の松井やよりさんが、アメリカの女性解放運動を取材して報告された時、初めて聞きました。アメリカではリブ運動を女性自身の学問としてウイメンズ・スタディというのが始まっていると聞いて、自分が今まで考えていながら言葉にならなかったことが、ストンと胸に落ちた気がしました。(東京大学)社会学部出身でマスコミ研究をやっていたんですけど、『女性が社会学をやるって、家族社会学か婦人労働問題か』などと、それ以外に選択肢がないみたいに言われていて、本当に自分が何をやりたのかははっきりしていなかった私は、ウイメンズ・スタディという言葉を知り、初めて『これが私のやりたいことだ』と気づいたので、懇話会で松井さんから更にいろいろ伺いました。73年に田中先生から『アメリカの国際学会に行くから一緒に来ないか』とお誘いを受けて同行しました。アメリカのいくつかの大学で始まっているウイメンズ・スタディの担当者から伺ったことを元に、賀谷恵美子さんと「アメリカの女性学講座の紹介」を会報に載せていただき、その時初めて「女性学」と訳語をつけたんです。」¹⁶と記している。

またさらに詳しく、「田中寿美子さん¹⁷から『シカゴで国際人類学民俗学大会があるから一緒に』と誘われ渡米した。田中さんの人脈で、ワシントン・ニューヨーク・サンフランシスコを周り、ウイメンズ・スタディーズの講座を開講した人々に会い、教材を貰って帰国した。帰国後、賀谷恵美子さんと出会う。賀谷さんはカリフォルニア大学でアジア・ウイメンズ・スタディーズという講座のチューターを数年していた方だった。アメリカのいくつかの大学で始まっているウイメンズ・スタディの担当者から伺ったことを元に、賀谷恵美子さんと『アメリカの女性学講座の紹介』を会報(婦人問題緩和会の会報)に載せていただき、その時初めて『女性学』と訳語をつけた」¹⁸という。

跡部千慧らのインタビューに対して、井上は当時の日本の学問・研究のありようと自身の違和感等を次のように鋭く表現している。

¹⁵ 松井やよりは、1934年東京外語大卒後、朝日新聞入社。社会部記者として福祉、公害、消費者問題、女性問題等を取材。1977年に「アジアの女たちの会」を設立。朝日新聞退職後の1995年には「アジア女性資料センター」を設立している。

¹⁶ 『日本婦人問題懇話会会報』59号、2002年

https://sites.google.com/view/fumonkon/inoue_teruko 2024年10月1日

¹⁷ 田中寿美子(明治42~平成7)は津田塾大学に学び、婦人問題懇話会代表等を務めた。また、政治家として1965~1983年まで参議院議員として活躍、社会党中央執行副委員長も担った。

¹⁸ 辺輝子、賀谷恵美子「アメリカ諸大学の女性学講座」『婦人問題懇談会会報』第20号、1974年。なお「辺=ほとり」は筆名と記されて居る。『日本婦人問題懇話会会報59号』2002年。https://sites.google.com/view/fumonkon/inoue_teruko

「婦人問題研究や女性史研究は戦後の日本の女性自身の研究としてはとても意味があったと思う。だが、婦人問題という枠組み自体、男性の権利や地位が前提にあって、それに対して女性が遅れていたり差別されていたりするのです、それを平等にしようという問題意識だったと思う。今で言う第1波フェミニズム。

ウーマン・リブ以降のフェミニズムは、男性並ということだけでなく、男性が近代社会の中で獲得してきた地位や権利自体を、ひとつの旧来社会の男性中心主義の思想に則ったもので、それ自体、常にかたよっているのだと捉えるのです。白人中心主義で、男性主義で、階級的にもかなり限定されたもので。それに対して私達の新しいフェミニズムなり、女性学は、近代の思想の枠組みは全体をかえていきたいというがあるので、婦人問題研究会だと、どうしても捉えきれないものですよね。ウーマン・リブの枠組みをそこに入れ込んでというか、今まで前提とされていた近代社会の仕組み自体を疑う視点がどうしても必要なので、そうすると、違う名前じゃないとダメだったのです（下線は筆者）。

もう一つ、当時意識したのは、婦人問題研究って、言ってみれば性別役割分業批判なのですよ。で、それ以上のものではない。セクシュアリティの問題とか、暴力の問題とか、あるいは生き方のステレオタイプとか、容姿、態度、姿勢といった美の問題とか、そういうものを全部ひっくるめた身体の問題、女性の全体的な問題、女そのものを問題にしていくというか、捉え返していく（下線は筆者）、それも含めた、女性のウーマン・リブが必要なのだとおもったのですね。」¹⁸

(2) 日本女性学会の設立

1979年に井上らは日本女性学会を立ち上げた。そのときの設立趣意書は、以下の通りである。

日本女性学会設立趣意書

1979年6月18日

日本における女性学の確立を目標として日本女性学会を設立する。

“女性学”とは、人間としての女性尊重の立場から、学際的に女性およびその関連の諸問題を研究する学問であり、女性の視点（立場）をもって既成の諸学問を洗い直すものである。

いま、世界的に人間性の回復あるいは尊重の願いが高まりつつあるが、女性学もそのような社会的背景の中から台頭し、今後の発展が期待されている。

さて、東洋における女性の社会的状況は欧米のそれと異なる点が少なくないが、その中でも日本の女性をめぐる諸問題は、早急に研究され解決されなければならない点を数多く含んでいる。わが国における女性学研究は漸く緒についたところであるが、

昨今、研究者間の交流と日本における独自の女性学の確立と発展に役立つ場の設定が要望されるようになった。

この時にあたり、われわれは「日本女性学会」を発足させ、両性の協力のもと、人間の未来への検討も重ねながら、女性の社会参加を進め、女性の社会的状況を変革することに尽力したいと考えるものである。

女性学の対象は、日常性そのものの中にあり、したがって本学会には既成の学会の慣習にとらわれぬさまざまな立場の人の参加を期待したい。また、日本は国際交流の接点として各国の女性学研究との比較、交流も行いやすい立場にあるといえよう。

本学会は上記の目的に沿って設立され、今後、参加者による民主的、主体的な運営によって、女性学研究者の交流の場となることを願うものである。

注：日本女性学会 HP より「設立趣意書」、<https://joseigakkai-jp.org/sample-page/設立趣意書/>

井上は、下線に示した通り、性別役割分業という課題だけでなく、「セクシュアリティ、暴力の問題、生き方のステレオタイプ、容姿・態度・姿勢といった美の問題や全部ひっくるめた身体の問題」と、1970年代初期から2020年代に続く重要な課題をすでに感受していたことがわかる。そして、井上は2021年8月に他界するまで、生涯「女性学」という学問名を重視し続けた¹⁹。

5. 米国に留学した女性たちと女性学

一岩男寿美子・原ひろ子・広中和歌子一

(1) 『女性学ことはじめ』（講談社）より

異なる道筋で米国の女性学と出会った女性たちがいる。彼女たちは、日本国内にもう一つの「学会」を立ち上げた。1960年代にフルブライト留学生等として、日本から米国の大学院に留学し、米国で博士号を取得して帰国した／米国で暮らした女性たちである。

具体的人物として次の3名をあげることができる。

- (1) 岩男寿美子（慶應大学卒業、エール大学 Ph.D.社会心理学）、
- (2) 原ひろ子（東京大学卒業・同修士課程修了、プリンマー大学 Ph.D.文化人類学）
- (3) 広中和歌子（お茶の水女子大学卒業、ブランダイス大学大学院・文化人類学修士課程修了）。

岩男（慶応大学に就職）・原（拓殖大学、法政大学を経てお茶の水女子大学に就職）は帰国後、国内で大学教員として働き、広中は²⁰日米両国を往復しながら主婦として、

¹⁹ 井上輝子『日本のフェミニズム—150年の人と思想—』有斐閣、2021年、280頁に詳しい

²⁰ 広中平祐（フィールズ賞受賞）と結婚、後に衆議院議員・参議院議員。細川内閣で環境

後に日本で政治家として活躍した。

三人は、1977年に日本で「国際女性学会」を設立し、翌1978年には同学会主催の第1回国際会議（於：国立婦人会館）を開催した²¹。2年後の1980年には、当時の米国リベラル・フェミニズムを代表するベティ・フリーダンをスピーカーとして招いた。ベティはその後、国内のあちこちの公演会でスピーチを行っている。

岩男・原は『女性学ことはじめ』を著し、終章の座談会には広中も加わり、3人の女性たちがそれぞれ「なぜ、女性学なのか。そこに何を求めるか」を議論しあっている。

岩男寿美子は冒頭で、『女性学』という言葉にアレルギー反応を示す方もあるようだが、この本はそういう方々に私たちの考え方をわかっていたら、かつ人間学への一歩としての女性学をご理解いただく一助になることを願って刊行するものである。そして、男女を問わず、また研究経験の有無を問わず、女性学に関心を抱いた方を、女性学にいきなうために書かれたものである。」²²と記した。

先の井上輝子は「女性学はジェンダー研究に解消できるのか」という問いに、2021年時点でも「否だ」と述べ続けてきた。他方、1979年時の岩男・原・広中は、座談会で次のような会話を交わしあっている。

「だれもがあらためて女性学なんていう必要はなくなって、人間学として、人類の半分である女性を必ず入れてものを考えるようになっていくはずだから、女性学の発展的解消を目標にするほうがいいのでは」と岩男が述べる。

すると原は、「女性学というレッテルを貼らないでも、それぞれのやっているテーマに関し、いったいこれについては男と女はどうなって居るのだろうと考えることが出来るようになっていけば、わざわざ女性学をことあげしなくても良くなるわね。だけど実際には、どうてい私が生きている間は、そういうふうにはならないと思うから（下線は筆者）、やることは一杯あるみたい」と述べる。

つまり1979年現在、行おうとしている学問・研究等を「女性学」と名づけ・位置づけるものの、一方では、かつ、やがて「人間学」になることを標榜している。ただそれが、未だ遠い未来であることを覚悟せざるをえないだろうとも語り合っている。

岩男・原・広中を核に創設した「国際女性学会」は、四半世紀後の2003年に学会名称を「国際ジェンダー学会」と変更する。詳しい理由は後述する。

三人はさらに『女性学ことはじめ』の中で、1975年に国連によって実施された「国際婦人年」（後に「国際女性年」と改称）が、国際女性学会立ち上げの大きなきっかけに

庁長官。

²¹女性たちだけで民間から寄付を集め、世界各国の女性学研究者を招聘し、国立婦人教育会館で国際会議を開催した。1980年にはベティ・フリーダムを日本に招いている。国際女性学会・国際ジェンダー学会の歴史、<http://www.isgsjapan.org/history.html> 2024年7月9日取得。

²² 岩男寿美子・原ひろ子『女性学ことはじめ』講談社現代新書、1979年、3頁

なっているとも述べている。女性たちの下からのニーズと、国連という上からの動きが重なること、また日本国内に「女性に対する行動計画が策定された」ことを重視する。その上で、今後の女性学が日本にどのように根付くのかを、多面的に深く語り合っている。

原は「女性学が試されている。男をつきあげているなんて思い上がりはもってのほかで、こんなに女が試されている時期はないと見たほうがいい。そのためには、地道な積み重ね、の上にね。主義・主張という方もたくさん居なくちゃいけないけど、地道な積み重ねの上にやるということが大切に思えます。今すぐ何をするかという事よりも、10年、15年かけた蓄積（中略）、地道な蓄積の上に、何をやるかということ。各々の世代がそれぞれの年代でやっていくしかないと思う。」²³と述べている。

それは、丁寧で精緻な研究とその成果を重ねていくことを意味している。

(2) 国際女性学会の立ち上げと概要

国際女性学会は、2003年に国際ジェンダー学会と名称変更するまでの約25年間（1977～2002年）は、会員複数人でグループを組み、テーマ別に各々の研究を進めた。例えば、「中小企業で働く女性たち班、メディアと女性・男性班、環境問題と女性班、政治と女性班、子育てネットワーク班、他」などである。1ヶ月に1回程度の全体研究会を開催し、研究成果は折々の書籍出版と、概ね4年に一度の「国際会議」を通して公開された。合計5回の国際会議には、世界からゲストや報告者を招き研究報告・議論を交わしてきた。前半約20年間の大会の軌跡は以下の通りである。

<大会開催の軌跡>

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 1977年 | 国際会議開催のための準備協議開始および国際女性学会を設立 |
| 1978年 | 第1回国際会議を開催（於 国立婦人教育会館） |
| 1980年 | ベティ・フリーダン来日・講演会開催 |
| 1983年 | 第2回国際会議を開催（於 国際文化会館） |
| 1988年 | 第3回国際会議を開催（於 東京女子大学） |
| 1994年 | 第4回国際会議を開催（於 国立婦人教育会館） |
| 1994年 | 国際女性学会'94 東京会議およびシンポジウムを開催（於 エポック 10） |
| 1998年 | 国際女性学会 20周年記念プロジェクトを実施 |

2003年に「国際ジェンダー学会」と改称すると、①1年に一度の定期的な学会大会（個人発表、シンポジウム、ラウンドテーブル）等を開催し、②「査読付き論文」を掲載した学会誌を定期発行する等の活動を展開し、2024年現在に至る。

国際女性学会は「研究を核とする学会」として出発し、現在もその理念は変わらない。実践活動や運動等は個人に委ねられ、学会ではあくまでも「研究交流・研鑽の場」とされている。そのため、女性学・ジェンダー研究を遂行する会員たちが、各研究目的に基づき「科学研究費等」を申請できることを重視し、「1年一度の査読付き定期刊行雑誌

²³ 岩男寿美子・原ひろ子『女性学ことはじめ』講談社現代新書、1979年、175頁

を発行すること」としたのである。このときに国際ジェンダー学会と改称している。

科学研究費助成事業は日本学術会議の事業であり、同会議が「協力学術研究団体」として科学研究費を助成する審査基準に、下記の4点を掲げた。この条件をクリアした学会であれば、当該会員は研究費等を申請できる。しかし国際女性学会は「4.」の条件を満たすことができていないための改革となった。

＜協力学術研究団体に必要な要件・審査票より＞（一部省略）

1. 学術研究の向上発達を図ることを主たる目的としていること。
2. 研究者の自主的な集まりで研究者が構成員の半数以上であること。
3. 学術研究団体の役員の半数以上が研究者であること
4. 人文・社会科学、生命科学又は理学・工学に関する学術の研究発表および議論を主たる目的とする学会誌を発行していること。

「日本学術会議協力学術研究団体の指定に係わる必要な要件及び手続」

平成18年11月21日、第16回科学者委員会決定

<https://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/pdf/kisoku.pdf>、2024年7月9日取得

以来およそ半世紀を経て、米国および世界の Women's Studies／女性学は、ますます成熟・発展し続け、改称した国際ジェンダー学会も、研究の対象・方法、包摂領域等を拡大・深化させ今日に至る。

6. 女性学・ジェンダー研究を学ぶ「大学生たち」

— 国立女性教育会館「ジェンダー関連科目調査」からみた学部教育 —

1975年の女性差別撤廃条約（国連）制定を期に、1977年に文部省付属機関として設置された「国立女性教育会館」は、会館事業の一貫として1983年度から「高等教育における女性学関連科目開設状況調査」を実施し続け、調査開約10年後の、1992年からは同調査結果をデータベース化し Web 上で全国の女性学・ジェンダー研究関連の内容がどの程度・どのように講義等として教育されているか、可視化できるようになった。

1983年調査では、表1に示す通り、女性学・ジェンダー論関連科目の開講大学数は、国立・公立・私立等合計し、わずかに75校のみである。だが、2001年には609校に増加している。連動して、開講科数も、2001年には総計2456科目が日本中の国公立私立大学等で開講されている。

表1 国・公・私・放送大学、大学・短大別女性学関連科目数の推移 (1983~2001年)

(単位：校数・科目数)

| | 年度 | 計 | 国立 | | 公立 | | 私立 | | 放送大学 |
|-------|------|-------|-----|----|-----|----|-------|-----|------|
| | | | 4年制 | 短大 | 4年制 | 短大 | 4年制 | 短大 | |
| 開講大学数 | 1983 | 75 | 10 | 0 | 5 | 3 | 34 | 23 | 0 |
| | 1986 | 113 | 17 | 0 | 5 | 7 | 41 | 43 | 0 |
| | 1990 | 251 | 27 | 1 | 10 | 10 | 86 | 117 | 0 |
| | 1996 | 344 | 37 | 4 | 7 | 13 | 126 | 156 | 1 |
| | 2001 | 609 | 63 | 2 | 37 | 27 | 236 | 243 | 1 |
| 開講科目数 | 1983 | 94 | 13 | 0 | 5 | 3 | 45 | 28 | 0 |
| | 1986 | 204 | 26 | 0 | 9 | 15 | 76 | 78 | 0 |
| | 1990 | 463 | 54 | 1 | 13 | 20 | 167 | 208 | 0 |
| | 1996 | 786 | 101 | 4 | 16 | 26 | 363 | 270 | 6 |
| | 2001 | 2,456 | 427 | 5 | 102 | 69 | 1,110 | 742 | 1 |

(出所) 国立婦人教育会館『女性学関連講座開設状況調査』、国立女性教育会館『高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する調査』より作成

(出典) 国立婦人教育会館『男女共同参画統計データブックー日本の女性と男性ー2003』2003年、96頁所収

1996年度と2000年度の「設置形態別開講大学・短期大学数および科目数調査では、より具体的な開講状況がわかる。

表2 女性学・ジェンダー論関連科目の設置形態別開講大学・短期大学数及び科目数 (1996年度・2000年度)

| 設置形態 | 1996年度 | | | | | | | 2000年度 | | | | | | |
|------|-----------|----------|-----|--------------|-----|-----|-----------|----------|-----|-----|--------------|------|------|------|
| | 全国の大学・短大数 | 開講大学・短大数 | | 科目数 | | | 全国の大学・短大数 | 開講大学・短大数 | | 科目数 | | | | |
| | | 女子 | 共学 | 計 | 女子 | 共学 | | 計 | 女子 | 共学 | 計 | 女子 | 共学 | 計 |
| 国立 | 99 | 2 | 35 | 37 37.4% | 13 | 88 | 101 | 99 | 2 | 61 | 63 63.6% | 60 | 367 | 427 |
| 公立 | 25 | 0 | 4 | 4 16.0% | 0 | 4 | 4 | 20 | 0 | 2 | 2 10.0% | 0 | 5 | 5 |
| 私立 | 61 | 2 | 5 | 7 11.5% | 5 | 11 | 16 | 72 | 2 | 35 | 37 51.4% | 6 | 96 | 102 |
| 放送大学 | 60 | 5 | 8 | 13 21.7% | 13 | 13 | 26 | 55 | 5 | 22 | 27 49.1% | 11 | 58 | 69 |
| 計 | 444 | 48 | 78 | 126 28.4% | 160 | 203 | 363 | 479 | 72 | 164 | 236 49.3% | 448 | 662 | 1110 |
| 計 | 502 | 125 | 31 | 156 31.1% | 227 | 43 | 270 | 497 | 160 | 83 | 243 48.9% | 548 | 194 | 742 |
| 計 | 1 | 0 | 1 | 1 100.0% | 0 | 5 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 100.0% | 0 | 1 | 1 |
| 計 | 1192 | 182 | 162 | 344 28.9% | 418 | 367 | 785 | 1223 | 241 | 368 | 609 49.8% | 1073 | 1383 | 2456 |

※ %は全国の大学・短大数(設置形態別)に対する女性学関連科目開講大学・短期大学数の割合

(出所・出典) 上記表1と同様

また、令和4年当時国立女性教育会館理事長であった大野曜は、昭和53(1981)年度から平成8(1996)年度までの女性学関連科目の科目数と担当者数の年度変化を、以下のようまとめている²⁴。平成に入り、設置科目数・担当者数が急増していることがわかる。

²⁴ 大野曜「国立女性教育会館の女性学・ジェンダー問題に関する取り組みと今後の課題」『学術の動向』第7巻4号、2022年4月、41-48頁

表3 高等教育機関における女性学関連科目等の現況（大学・短大・国公私立計）

| 女性学関連科目等における設置科目の 年度別総数 | | *1 うち国立大学 は101科目 | 女性学関連科目等担当者の 年度別総数 | |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------------------|--------|
| 年度 | 設置総科目数 | | 年度 | 設置総科目数 |
| 平成8年度 | 786 | | 平成8年度 | 786 |
| 平成4年度 | 512 | | 平成4年度 | 800 |
| 平成2年度 | 463 | | 平成2年度 | 824 |
| 平成元年 | | | 平成元年 | |
| 昭和63年度 | 280 | | 昭和63年度 | 382 |
| 昭和62年度 | 261 | | 昭和62年度 | 308 |
| 昭和61年度 | 204 | | 昭和61年度 | 242 |
| 昭和60年度 | 166 | | 昭和60年度 | 192 |
| 昭和59年度 | 144 | | 昭和59年度 | 173 |
| 昭和58年度 | 94 | | 昭和58年度 | 159 |
| 昭和57年度 | 18 | | 昭和57年度 | |
| 昭和56年度 | 18 | | 昭和56年度 | |
| 昭和55年度 | | | 昭和55年度 | |
| 昭和54年度 | | | 昭和54年度 | |
| 昭和53年度 | | | 昭和53年度 | |

出典：「高等教育機関における女性学関連科目等の現況」『国立婦人教育会館研究紀要』第3号、国立婦人教育会館、1999 https://www.janu.jp/active/tx6-2/h12_5/img/b.pdf（空欄は記述なし）

内容に踏み込んだ丁寧な調査も行われている。同調査初期は、所属機関の「教務部門」に回答を求めていた。しかし、その後「具体的な担当者に、調査票を渡し回答するように」と調査方法を変更し、内容を本質に迫る調査にと指示変更している。

例えば、1996年の国立大学における女性学関連講座（科目例）は表4の通りであり、毎年こうした具体的で詳細な調査結果が、国立女性教育会館で報告され続けてきているので同所のホームページを参照されたい。

以上、「調査を実施すること・詳しい結果を公表すること」によって、大学等高等教育機関で女性学・ジェンダー研究の学びが推進されていった。

7. 女性学・ジェンダー研究を学ぶ一大学院での専門教育のこと一

（1）ジェンダー研究の学位—修士課程・博士課程の設置—

1974年に和光大学で女性学が開講されて以来、日本全国の国公立・私立大学では、様々な「学部教育」の中に「女性学・ジェンダー研究等」（名称は多様）が授業科目として取り入れられていったことを確認した。ただし、それらは一般教養や様々な学部・学科等の授業科目である。

米国の状況を詳述すると、1970年代初め、すでに修士課程に Woman's studies・Gender studies が配置され、1994年には14の大学で Woman's studies・Gender studies の修士号が、50大学でそれらを主分野とする修士号が授与されたと記されている。さらに、博士課程にも徐々に浸透し、1990年代に6つの大学で Woman's studies・Gender studies の博士号を授与するプログラムが設けられ、2002年には12大学で博士号が授与されているという。

表4 国立大学における女性学関連講座（科目例）：1996年度

| 科目名 | テーマ |
|--------------|---|
| 女性と社会 | 主題に関する諸専門による多面的アプローチ 女性の社会的地位向上と女性の人権・社会的自立 |
| 女性科学 | 性行動や生殖・女性のライフサイクルを考えるための理論的枠組みの獲得 |
| 女性学 | ジェンダーの形成・セクシュアリティ |
| | 専門と女性 |
| | ジェンダーに関する現在の固定観念 |
| 女性学演習 | フェミニズム研究 |
| 女性学入門 | 女性学とは何か |
| | 近・現代社会の家族やジェンダーの現実やその問題点、民法改正の動向、外国と日本のジェンダーのあり方の違い等 |
| | 社会と家庭における新しい男女の関係 |
| 女性問題 | 女性問題の歴史 |
| 女性論 | 女性論 |
| | 家庭・社会での性別役割意識の実態と今後のあり方、働く女性の問題 |
| ジェンダー（性） | 女と男 |
| ジェンダーから世界を読む | ジェンダー視角を学ぶ |
| ジェンダーと家族の経済 | 家族の経済的機能を、ジェンダー問題と関連させながら考察 |
| ジェンダー生理学 | 性の生理学の立場から、男女の豊かな精神的肉体的なコミュニケーションを学生との討論によって進める |
| ジェンダー文化論 | ジェンダーの視点から、家族や社会における女性／男性のあり方を歴史的・通文化的に考察する |
| | フェミニズムと母性 |
| ジェンダー論 | 女性学・男性学 |
| | 職場と家庭における性別役割分担 |
| スポーツジェンダー論演習 | スポーツ行為にみられる性差 |
| 現代社会とジェンダー | 家庭領域におけるワークの実態と両性関係のあり方について |
| フェミニズム論 | 第二波フェミニズムのさまざまな立場、主張、運動を中心に、それぞれの代表的著作のいくつかを紹介 |
| | 性別役割意識が、どのように獲得され、家族生活、学校生活、社会生活の中でどの様に影響を及ぼしているかを見る |
| 女性史 | 「母性保護論争」を通して、女性の自立、労働と出産・育児の問題を考える |
| 女性史講座 | 文学、法律、宗教をつうじて歴史的に女性差別がどのようにつくられてきたか、日本および諸外国における女性をとりまく現状 |
| 近代女性史 | 近代化の流れは女性に何をもたらしたか |
| 日本の文学 | 近代女性作家の文学 |
| 比較思想 | 近代の諸問題のうち日本において固有な問題群について、近現代日本思想史の領域から概観を与える |
| 文化史 | 男と女 |
| 文化史演習 | 日本の女性解放思想 |
| | 第一次フェミニズム論争を読む－与謝野晶子と平塚らいてう－ |

出典：国立婦人教育会館「1996年度国立大学における女性学関連講座」
https://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5/img/b.pdf 2025年2月3日

わが国で当該学問に「専門性」を配し、「大学院教育」として「修士課程・博士課程での学び」を正式に開始したのは、お茶の水女子大学の大学院教育である。

また同大学では、大学院教育を開始する以前1986年には「女性文化研究センター」を設置し、「女性学・ジェンダー研究の専門教員を2名」を専任職として配置し、1993年に大学院教育を正式に開始している。

女性文化研究センターは、図書館裏に間借りしていたものの、二人の教官研究室と談話室1カ所・厨房を配し、図書館談話室も再々借用した。そこは、誰もが行き来できる「学びの場」で、ジェンダー研究専任の原ひろ子教授・館かおる教授から、学部指導・大学院指導を受ける学生たち、さらに外部から多くの研究生・聴講生、学びを希望する

様々な人々が集い、年齢・学歴・職歴等に制限なく学ぶ開かれた場所であった。毎週行われる「女の一生研究会」は、学部・大学院学生に加え、社会人男女・働く女性たち、専業主婦等も集い、アカデミックな演習が展開され続けた。

修士・博士課程でのジェンダー教育も開始される。表5の通り、1993年に博士課程「後期」に「女性学講座」を創設し、1998年には人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組、2005年には「ジェンダー学際研究専攻」と改組する。1997年からは博士課程「前期」に、「開発・ジェンダー論」コースを設置し、2006年には「ジェンダー社会科学専攻」と改称している。大学院教育を充実させることで、ジェンダー研究の専門性・国際性を高め、専門家養成に寄与し続けている。

表5 お茶の水女子大学「ジェンダーに関する教育課程」の推移

| | |
|------|--|
| 1875 | 東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校 |
| 1949 | お茶の水女子大学設立 |
| 1975 | 女性文化資料館設立（専任1名） |
| 1986 | 女性文化研究センター設立（女性学・ジェンダー教育の専門教員2名を専任で配置） |
| 1993 | お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設 |
| 1996 | ジェンダー研究センター（IGS）創設（日本の大学で初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設） |
| 1997 | 大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会学専攻「開発・ジェンダー論」コース設置 |
| 1998 | 大学院人間文化研究科博士課程後期「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組 |
| 2003 | お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア：F-GENS」採択（～2008） |
| 2004 | 国立学校法人・お茶の水女子大学設立 |
| 2005 | 大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置 |
| 2006 | 大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置 |
| 2007 | 大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組 |
| 2015 | ジェンダー研究センターを、グローバル女性リーダー育成研究機構ジェンダー研究所に改組 |

出所：お茶の水女子大学ジェンダー研究所等HPより、http://www.igs.ocha.ac.jp/igs/IGS_profile/ 2024年12月30日引用

女性文化研究センターは1996年に、国際的なジェンダー研究を目指すジェンダー研究センターと改称し、2003年～2008年の5年間、日本のジェンダー研究フロンティア拠点として、文部科学省21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア＜女＞＜家族＞＜地域＞＜国家＞のグローバルな再構築—（F—GENS）」と題する大型研究が国内で唯一採択され、ジェンダー研究の狼煙を上げた。5年間で総額570,190,000円の大プロジェクトで（プロジェクトA：政策と構成、プロジェクトB：少子化とエコノミー、プロジェクトC：身体と医療・科学・技術、プロジェクトD：理論構築と文化

表象)、多くの国内・国外の研究者、修士・博士大学院卒業生等がプロジェクトを推進し成果を上げている。

2015年に、ジェンダー研究センターは「ジェンダー研究所」・「グローバルリーダーシップ研究所」・「グローバル女性リーダー育成研究機構」と区分・改組され、大学のミッションであるグローバル女性リーダー育成機能の強化に取り組んでいく。

(2) 博士号の授与と取得

お茶の水女子大学の教員たちは、1990年代にジェンダー研究を含め学内の修士課程・博士課程の充実を図り、「女子学生たちの就業」に深く・強く影響を与える「学位取得」にも尽力した。同大学では、1985年以降、「論文博士(乙)」と「課程博士(甲)」と、二種の学位論文を授与する審査過程を設置した。また、女子大ではあるが、男性も博士号を取得できる道を開いていた。

初代ジェンダー研究所教授の原ひろ子は、1990年から退職年の2000年3月までの10年間で、論文博士の申請者の審査15本・課程博士の申請者の審査12本(正確には14本とも)、合計27本(すなわち27人)という驚異的な数の論文審査で主査や副査を担い、大勢の学生たちの背中を厳しく・温かく押し続けた²⁵。なお、論文博士・課程博士の両審査に当たっては、「審査委員長を核に概ね合計5人の教員」が審査委員となり、予備審査と、複数回の口頭試問等を含む本審査が行われている。なお、博士号取得者は論文タイトルとともに、すべて大学ホームページで公開され閲覧することができる²⁶。

(3) 内藤和美的研究から

内藤和美的は2018年7月時点で、日本国内の大学で審査され学位が与えられた博士學位論文の内、女性学・ジェンダー研究と認定できる論文を詳細に分析している。

女性学・ジェンダー研究の内容がキーワードとなる日本全国の「博士論文823件」に対し一定基準を設けて抽出し、多方面からの分析を行っている。種々の分析結果の1つとして、「登録論文の学位授与機構・順位別一覧」を作成している。その結果、女性学・ジェンダー研究の内容で学位を授与している機構の第1位は「お茶の水女子大学:134件」(16.3%)、第2位「東京大学44件(5.3%)」、第3位「大阪大学43件(5.2%)・名古屋大学43件(5.2%)」と算出している。第5位「京都大学29件(3.5%)」、第6位東北大学25件(3.0%)」と急減する²⁷。

²⁵中山まき子・藤原千賀・宮下佳子編、『1934—2019年・その人生の奇跡—原ひろ子先生の業績一覧—』、「原ゼミの会」有志編発行、2019年12月

²⁶ お茶の水女子大学博士論文リスト:課程博士、論文博士等、
<https://www.lib.ocha.ac.jp/05/gakui.html>、2024年1月8日現在

²⁷ ①内藤和美的「博士論文データベースを通して見る女性学/ジェンダー研究の40年」
<https://s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/data.wan.or.jp/journal/5c28ed5f903707feaabda5f3a292fba0.pdf>。
②内藤和美的「女性学/ジェンダー研究博士論文データベースを作った理由と特徴 WS/GS

内藤のデータ分析に対して、原ひろ子は、「女性学・ジェンダー研究」を組織として位置づけて推し進めてきたことで、①私も、その中で女性学・ジェンダー研究という、当時は定着しにくい状態にあった学問領域を認める道筋を作るために効果的な行動や発言を常に考えて仕事をしていたように思う。②お茶大は研究機関として女性教員が他の国立大学に比して多く、女子学生たちのロールモデルになりえたこと。③最も大きな要因は、お茶大が、小規模国立大学ながら大学の存立基盤として、博士課程・博士号授与者を多々輩出することに力をいれていたこと。その意味では、当該教職員たちは、申請者のため、大学運営とその発展のため、実によく働き、多忙な職場でした。」と感想を記している²⁸。

女性の登用・活躍という土壌は、リーダー要請にも波及し、お茶の水女子大学出身の学長は少なくない。2001年2月に、初めて女性学長（本田和子）を選出して以来、4年任期の選挙で、郷通子（2005.4～2009.3）、羽生佐和子（2009.4～2015.3）、室伏きみ子（2015.4～2021.3）、佐々木泰子（2021.4～現在）と、切れ目なく女性学長が選出され続けている。2023年7月には、同大学出身者7名の学長が「私たちの歩んだ道、歩む道—女性リーダーシップの新時代を拓く—」と題しサミットを実施しており、参集者は、お茶の水女子大学・佐々木泰子学長を始め、東京外国語大学・林佳代子学長、東洋大学・矢口悦子学長、恵泉女学院大学・大日向雅美学長、昭和女子大学・小原奈津子学長、同志社大学・植木朝子学長、そして、東京家政大学・鷹野景子学長である。

なお、2023年現在、日本の国公立私立大の「学長総数は782人」で、その内、「女性学長は109名」、わずか14%と報告されている。

8. 日本学術会議とジェンダー

(1) 「日本学術会議」の女性会員数増加を

時代の要請を受け、必要不可欠な探究や研究が、やがて「学問」として、「理論構築と学問／学術団体」を構成していく。

日本の学問を下支えする科学者団体や機関は様々に存在する。その代表の一つとして、第2次世界大戦後に設けられた「日本学術会議」がある。「人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と連携して学術の進歩に寄与することを使命として日本学術会議法に基づいて設立された日本のアカデミー」とある²⁹。同団体は人文・社会科学、生命科学、理学・工学にわたる「全学問分野の科学者210名（定員）」と約2,000名の連携会員で

博士論文研究」、<https://wan.or.jp/article/show/5111>、2024年12月30日取得（①・②同様）

²⁸ Women's action network 「博士論文データベースを通して見る女性学/ジェンダー研究の40年」コメンテーター、<https://wan.or.jp/article/show/8615>、2024年12月30日取得

²⁹ 日本学術会議 HP より：<https://www.scj.go.jp>、2024年12月30日取得

構成され、同会議の役割の1つとして、国内の研究者・研究機関、教育機関等の良質な改善を、さらに研究予算「科学研究費等」の適切な分配等を行う役割を担っている。

同会議は1949年1月に設置されて以来、第1期から第11期（1982年9月）までの33年間、会員総数210名のなかに「女性は一人もいなかった」（下線は筆者）。その後も、第12期に1人、第13期・第14期に3人と極少であった。第17期から会員となった原ひろ子は、その具体を「日本学術会議歴代女性会員名」としてまとめ、「学術の世界における男女共同参画」と題し、実態を具体的に明確化し幾多の改革に取り組んだ。

表6 日本学術会議歴代女性会員の数と氏名（会員総数210名）

| 第・期 | 女性総数 | 女性会員名 |
|-------------|------|---|
| 第12期（1982～） | 1 | 猿橋 勝子（第4部） |
| 第13期（1985～） | 3 | 一番ヶ瀬康子（第1部） 安川 悦子（第3部） 林 雅子（第6部） |
| 第14期（1988～） | 3 | 一番ヶ瀬康子（第1部） 安川 悦子（第3部） 林 雅子（第6部） |
| 第15期（1991～） | 4 | 一番ヶ瀬康子（第1部） 加藤春恵子（第1部） 安川 悦子（第3部） 林 雅子（第6部） |
| 第16期（1994～） | 1 | 島田 淳子（第6部） |
| 第17期（1997～） | 2 | 原 ひろ子（第1部） 島田 淳子（第6部） |
| 第18期（2000～） | 7 | 井上 和子（第1部） 柏木 恵子（第1部） 原 ひろ子（第1部） 岩井 宜子（第2部） 毛利 和子（第2部） 米沢富美子（第4部） 丹羽 雅子（第6部） |

注1：日本学術会議の第1期（1949年）～第11期（1978～1981）までは、各期の総数210名中、女性会員はゼロであった。

注2：第26期（2023年10月～）現在の会員総数203人で、内女性会員は79人（38.9%）である。

まず、「第17期（1997年）から、『女性科学者の環境改善の推進』特別委員会を設置して活動し、2000年の総会では、『女性科学者の環境改善の具体的措置について（要望）』と『日本学術会議における男女共同参画の推進について（声明）』を公表し、第18期には、これらを引き継ぎ、新しい特別委員会として『ジェンダー問題の多角的検討』特別委員会が設けられた。総会における声明で、設定された日本学術会議の女性会員の増加の目標値の達成のための、ワーキンググループもおかれることになった」³⁰。

大学などの女性教員の配置や学協会における性別構成を見ると、わが国の状況は男女共同参画社会にふさわしいとは言いがたい。女性研究者の増加を図り、環境改善を進めることは日本の学術における重要な課題で必要な方策である。

³⁰ 日本学術会議・ジェンダー問題の多角的検討委員会編『ジェンダー問題の多角的検討特別委員会報告—ジェンダー問題と学術の再構築—』、日本学術会議「ジェンダー問題の多角的検討委員会」2003年5月20日、<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1837.pdf>、2025年1月3日取得

さらに、学校教育の場面に残されている「裏カリキュラム」として、ジェンダー・バイアスをはじめ、キャンパス・セクシュアル・ハラスメントや人事選考の透明性の問題、研究者としての生活における結婚・出産・育児等における性別分業や支援体制の問題など、多くの問題点がある。結婚後の別姓・通称の使用、非常勤講師の科学研究費の申請資格、育児休業期間における研究の中断・復帰などと、多くの問題を指摘し、改革の道筋を示し環境改善の方策を進める提言をしたのである。

それは、日本学術会議内に留まらず、教育機関における女性教員の動向、所属学会内の役員等の男女比率の視覚化など、学術の世界におけるジェンダー・アンバランスの改革を実行し具現化させ続けた。

その結果、第26期（2023年10月～）現在の会員総数203名のうち、女性会員は79人（38.9%）に増加している。それでもまだ、4割に届かない。

（2）科学研究費「ジェンダー」領域の新設—2003年～

日本学術会議の女性会員たちは、2001年度に文部科学省の科学研究費補助金に「ジェンダー」の分科細目を、まず時限付きで開始させることに尽力した。すると応募者数は非常に多く、2003年からは「系・分野・文化・細目」の「総合・新領域系」の「複合新領域」に「分科・ジェンダー、細目名・ジェンダー」が正式に「恒常的な領域」として明示され常設化することになった。なお、2017年度からは審査方式の見直しが行われ、「人文・社会系」中、地理学・社会学・政治学にのみ「ジェンダー関連」として残されることになった。

原は後に教え子たちとの語らいの中で、次のように語っている。「①日本学術会議にジェンダーの視点を入れること、②育児休業取得者と科学研究費との関係を当事者視点で改革すること、③科学研究費にジェンダー領域を設けること、④有能な女性研究者に日本学術会議会員になっていただくこと。これらは大事だと思っていましたので、改革できて良かったと思います。女性研究者の研究能力の位置づけや、社会的位置づけが過小評価されていることに対して、これを変えなければと思っていましたから。」³¹と述べている。

9. 国立大学協会等による「ジェンダー研究の拠点づくり推進提言」

日本全国の国公立大学の研究教育内容の推進拠点として「女性学研究所・ジェンダー研究所・男女共同参画推進室／センター等」は、いつ・どこに・どのような名称で設置されてきたのか、その推移をたどる。

先の日本学術会議の動向を追うように、「国立大学協会」に男女共同参画に関するワ

³¹中山まき子・藤原千賀・宮下佳子編、『1934—2019 その人生の軌跡—原ひろ子先生の業績一覧—』、「原ゼミの会」有志編、2019年

ーキンググループが設けられ、2000年5月19日、「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」が出された。

提言内容として、①ジェンダー学（ママ）の拡大充実＝ジェンダーの視点を取り入れて「知」の見直しを行い、ジェンダー研究を積極的に奨励する、②女性教員増加のための、教員公募システム等の確立とポジティブ・アクションの採用、③理工系、その他とくに女性の少ない分野への女性の参画の推進、④育児環境の整備・介護との両立支援、他が明記された³²。

11年後の2011年2月、文部科学省はすべての国公立大学（国立86校、公立95校）に対して一斉に、「男女共同参画推進についてのアクションプラン策定」を指示した。その結果、「男女共同参画推進関連施設やセンターが、総ての全国公立大学等」で形態やその充実度に異なりはあるものの、設置されたのである。

その後、国立大学協会もまた、「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2021年度～2025年度）－」を公表した。プランの内容は、以下の通りである。「国立大学全体として、2025年までに女性教員比率を24%以上に引き上げるとの達成目標を設定する。また、大学の特性により事情が異なることを考慮して、大学の特性別区分に合わせた女性教員比率の達成目標も併せて設定し、2025年までに総合大学は24%以上、理工系大学は14%以上、文科系・医科系・教育系大学は31%以上を目指すこととする。」。

「学長・理事・副学長については20%以上、大学の意思決定機関等は20%以上、教授は20%以上、准教授は30%以上、課長相当職以上は25%以上と、職階ごとに、2025年までに女性が占める割合の目標値を設定する。また、目標達成のために大学が取り組むべき事項を以下のとおり設定する。

【事項1】大学運営における意思決定過程への女性の参画の拡大

【事項2】女性教員・研究者・女子学生の増加

【事項3】就業環境の整備・充実

【事項4】男女の固定的な性別役割分担意識の解消

以上、明確な数値目標を掲げ、毎年追跡調査を実施し、フォローアップを行うとしている³³。国公立大学等のあまりにも遅々として進まない男女共同参画に対する、再々度のアクションプランである。

³² 「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」より
（平成12年5月19日、国立大学協会、男女共同参画に関するワーキング・グループ）
（ホームページアドレス：<http://www.kokudaikyo.gr.jp/>）2024年12月31日取得

³³ 国立大学協会より「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2021年～2025年度）－」の公表、<https://opened.network/notice/news-0029/>、2024年12月31日取得

10. 大学の「女性学・ジェンダー研究所・センター」等の設置状況

女性学・ジェンダー関連研究所や「研究所やセンター等」を設置した国内の大学について、可能な範囲で捉え整理しておこう。先に述べたように、文部科学省がすべての国公立大学（国立 86 校、公立 95 校：当時の数）に対して一斉に、「男女共同参画推進についてのアクションプラン策定」を指示し、センター等の設置を義務化したのは 2011 年 2 月であった。その、国公立大学総数は令和 6 年 5 月現在、187 校（603, 975 人+168, 071 人）であり、私立 624 校（2, 177, 992 人）と算出されている³⁴。したがって、約 8 割の私立大学に在籍する教員・職員・学生たちにはこうした改革が届いていないことになるだろう。

表 7 学校基本統計（令和 6 年度）学校数・在学者数の現在

| | 国立 | 公立 | 私立 | 計 |
|----------------------------|------------|------------|---------------|---------------|
| 学校数 (令和 6 年 5 月 1 日現在) | 86 校 | 101 校 | 624 校 | 811 校 |
| 在学者数 (令和 6 年 5 月 1 日現在) | 603, 975 人 | 168, 071 人 | 2, 177, 992 人 | 2, 950, 038 人 |

※学校数について、募集停止の大学を除く（国公立のみ）

※在学者数について、募集停止大学の学生数を含む

出所：文部科学省「公立大学について」、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm

2025 年 1 月 3 日取得

それでもなお、女性学・ジェンダー研究所の設置を推進してきたのは、まず私立女子大学であった。日本国内で第 1 番に「女性学研究センター（仮）」を設置したのは、東京女子大学と神戸女学院大学である³⁵。

では、その後の 1980 年代、1990 年代、そして 2000 年代と女性学・ジェンダー研究の拠点を設けた大学について年代順に列記しよう。

³⁴ 文部科学省、「公立大学について一拡大する公立大学-」、

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm 2024 年 12 月 31 日取得

³⁵ 同大学は、1972 年に、アジア 9 のキリスト教主義女子大学の代表会議を韓国・梨花女子大で開催し、さらに 1975 年にはレバノンのバイルート大学で第 2 回会議を実施し、その際に 9 つの女子大学の連携組織として、「アジア女性学研究所 (Asian Woman's Institute: AWI)」を設立している。9 大学は AWI と連絡を取りながら、独自の女性学研究を進めた。後に AWI は解散するが、AWI の一員である東京女子大学は、1976 年に同大比較文化研究所の中に、Woman's Studies 委員会を組織して活動を開始し、さらに、1990 年には、比較文化研究所と並んで「女性学研究所」が発足し、初代所長に根岸愛子教授が就任したと記録されている。私立神戸女学院もまた、「女性学インスティテュート」という名称で女性学関連の教育に取り組むため、1985 年 4 月に付属の研究機関が設置されている。

<1970年代>

- ・1976年～：東京女子大学比較文化研究所の中に、Woman's Studies 委員会を組織して活動を開始。(1990年には独立した「女性学研究所」を発足)

<1980年代>

- ・1985年4月～：神戸女学院大学 女性学インスティテュートとして、大学付属研究機関設置
- ・1986年～：お茶の水女子大学・女性文化研究センター設置。1996年にジェンダー研究センターと名称変更。博士課程前期・後期に「ジェンダー論(1996年)」を開講
- ・1986年～：昭和女子大学 女性文化研究所 (創立65周年を記念して)

<1990年代>

- ・1990年～：東京女子大学 女性学研究所(独立した研究所に)
- ・1990年～：大阪女子大学 女性学研究資料室開所⇒1996年女性学研究センターに
- ・1992年～：京都橘大学 女性歴史文化研究所
- ・1994年4月～：愛知淑徳大学 ジェンダー・女性学研究所
- ・1996年～：大阪女子大学、センター設置(再掲)⇒2005年4月からは大阪府立大学として同センターを継続維持
- ・1998年～：立教大学 ジェンダーフォーラム
- ・1999年～：城西国際大学 ジェンダー・女性学研究所(1996年：女性学専攻大学院を開始)

<2000年代>

- ・2001年～：和光大学 ジェンダーフォーラム、2001年から「ジェンダーフリースペース」設置。2007年に「同フォーラム」を発足
- ・2004年～：早稲田大学 ジェンダー研究所
- ・2004年～：国際基督教大学 ジェンダー研究センター(CGS)
- ・2005年11月～：津田塾大学 女性研究者支援センター
- ・2005年11月～：奈良女子大学 アジア・ジェンダー文化科学研究センター
- ・2007年4月～：一橋大学 ジェンダー社会科学研究所
- ・2008年6月～：東北大学 ジェンダー平等と多文化共生研究センター、21世紀COEプログラムに基づき拠点設置
- ・2008年～：津田塾大学 女性研究者支援センター平成20年度文部科学省科学技術振興調整費による委託事業『世代連携・文理融合による女性研究者支援』プログラムの推進により誕生

<2010年代>

- ・『再掲』2011年2月～国公立大学のすべてに『男女共同参画推進についてのアクションプラン』策定、センターの設置の要請

<2020年代～>

- ・2020年4月～：武庫川女子大学 女性活躍総合研究所
- ・2020年4月～：青山学院大学 ジェンダー研究センター
- ・2022年4月～：福岡女子大学 地域連携センター 女性生涯学習研究部門
- ・2022年10月～：京都女子大学 ジェンダー教育研究所
- ・2023年4月～：フェリス女学院大学 ジェンダースタディーズセンター
- ・2023年10月～：椋山女学院大学 人間学・ジェンダー研究センター

以上、すべての国立大学に配置された「男女共同参画推進部門」の実質的な発展は、どのように推進されていくのか。私立大学独自に設置されていく「ジェンダー関連の研究所」等は、いかなる目的を掲げ、日本のジェンダー課題といかに向き合い、課題解決の道筋を考える多くの教職員・学生たちを輩出していくのか。各研究所の様々な取り組みに期待したい。

11. 結び

日本における女性学・ジェンダー研究の歩みを、研究と大学教育等の高等教育に焦点を当て、半世紀をとらえてきた。

ジェンダー研究等が進展するための装置は随所で投げかけられ、あるいはモデル的推進が図られてきた組織も散見された。ただし、諸政策は主に国公立大大学に向けて投げられ、8割を超える私立大学の教職員・学生たちには届きにくい。

さらに、大学等の高等教育だけで無く、日本全体のジェンダー課題の推進・伸展は思うほどには進んでいない。その証左は、再々2つの指標に基づき注意喚起される。

第1に、世界経済フォーラム（World Economic Forum＝WEFと略）が示すジェンダー・ギャップ指数³⁶に現れている。2024年6月発表のそれは、調査146カ国中で、日本は118位である。経済参画・政治参画・教育・健康の4種の指標を総合して表され、「教育」だけをとりえるなら72位、「健康」は58位と分野別では、2項目が二桁の数字に留まってはいる。ただ、経済参画と政治参画の値があまりにも低すぎるため、ギャップの大きさが埋まらないのである。

第2に、国連開発計画が行ってきた「ジェンダー開発指数：GDI」で、この指数も92位（193カ国中：2024年3月発表）と低い。これは「人間開発の3つの基本的な側面である健康、知識、生活水準における女性と男性の格差の測定、人間開発の成果におけるジェンダー不平等」を表した数値である。

本稿では、1960年代・1970年代からの半世紀にわたる研究・教育の足跡を可能な範

³⁶ ジェンダーギャップ指数：世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けしてジェンダー・ギャップ指数を算出している。0が完全不平等、1が完全平等を表している。

囲で整理し、国内の学部・大学院にジェンダー研究や教育が組み込まれていく課程を捉えてきた。だが、半世紀を経てなお、ジェンダー課題は多々存在し、男女間格差が大きい。また、ジェンダー教育・研究には国公立と私立との取り組みでは実に差が大きい。日本の8割を占める私立大学のジェンダー教育と、それを支える「良質のジェンダー研究」は必要不可欠である。

国公立大学が男女共同参画推進のアクションプランを義務化し、学内改革に取り組んでいる。ただし、適切で良質なジェンダー研究・教育を身につけた大学の教員・職員が推進を担い、発展の道筋を形づくらなければ内容の形骸化は避けられない。

8割の学生を有する私立大学も同様で、学部教育は言うに及ばず、時には専門的な大学院教育や、足場の確りした研究所の設立と運営は有意義である。もはや「ジェンダー」は、若者たちが「生き方」を考える際の、キー・コンセプトの一つであることを肝に銘じたい。

【引用・参考文献一覧（アイウエオ順）】

- 池上千寿子『アメリカ女性解放史』亜紀書房、1972
池田淑子、宮沢紀美「高等教育機関における女性学関連科目等の現況」『国立女性教育会館研究紀要』第3号、国立婦人教育会館、1999
井上 輝子『女性学への招待 一変わる/変わらない女の一生一』有斐閣、1992
井上輝子、上野千鶴子、江原由美子、大沢真理、加納実紀代編『岩波・女性学事典』岩波書店、2002
井上 輝子『新・女性学への招待』有斐閣、2011
井上輝子『日本のフェミニズムー150年の人と思想ー』有斐閣、2021
井野瀬久美恵「日本学術会議改革と女性会員」『学術の動向』第26巻 第9号、日本学術協力財団、2021
岩男寿美子、原ひろ子『女性学ことはじめ』講談社、1979
江原由美子 編『フェミニズム論争：70年代から90年代へ』勁草書房、1990
江藤双恵「フェミニスト地域研究という企て」『国際ジェンダー学会誌』Vol. 21, 102~121、2023
大野曜「国立女性教育会館の女性学・ジェンダー問題に冠する取り組みと今後の課題」『学術の動向』41-48、2022、4月
大沢 真理『企業中心社会を超えて』岩波現代文庫、2020
岡野 八代『フェミニズムの政治学』みすず書房、2012
大阪女子大学女性学研究資料室『女性学研究 第1号』大阪女子大学女性学研究資料室、1992
大阪女子大学女性学研究資料室『女性学研究 第2号』大阪女子大学女性学研究資料室、1994
大阪女子大学女性学研究資料室『女性学研究 第3号』大阪女子大学女性学研究資料室、1995
大阪女子大学女性学研究資料室『女性学研究 第4号』大阪女子大学女性学研究資料室、1996
大野 曜「国立女性教育会館の女性学・ジェンダー問題に関する取組みと今後の課題」『学術の動向』第7巻 第4号、日本学術協力財団、2002
お茶の水女子大学 女性文化資料館『女性文化資料館 第2号』お茶の水女子大学 女性文化資料館、1980
お茶の水女子大学 女性文化研究センター『女性文化研究センター年報』お茶の水女子大学 女性文化研究センター、1987
ケイト・ミレット他 著、高野フミ他 訳『ウーマン・リブ 〈女性は何を考え、何を求めるのか?〉』

早川書房、1970

ケイト・ミレット 著、藤枝濤子、加持永都子、滝沢海南子、横山貞子共訳『性の政治学』ドメス出版、1985

コーネル R. W.、森 重雄（著）、加藤 隆雄、菊地 栄治、越智 康詞（訳）『ジェンダーと権力』三交社、1993

国際女性の地位協会 編『女子差別撤廃条約注解』尚学社、1992

国際女性学会『国際女性学会'78 東京会議報告書』国際女性学会、1978

佐藤 文香、伊藤 るり 編『ジェンダー研究を継承する』人文書院、2017

ジェンダー事典編集委員会編『ジェンダー事典』丸善出版、2024

JAICOWS 編『女性研究者の可能性をさぐる』ドメス出版、1996

女性研究会 編『女性学をつくる』勁草書房、1981

女性研究会 編『女のイメージ 〈講座女性学1〉』勁草書房、1984

女性研究会 編『女たちのいま 〈講座女性学2〉』勁草書房、1984

Scott, Joan Wallach (著)、荻野 美穂（訳）『ジェンダーと歴史学』平凡社、2004

男女共同参画学協会連絡会「無意識のバイアスーUnconscious Biasーを知っていますか?」、『男女共同参画学協会連絡会、2019年』、河出書房新社、1995

堂本 暁子『立ち上がる地球市民：NGOと政治をつなぐ』河出書房新社、1995

中山まき子、藤原千賀、宮下佳子 編『1934—2019年：その人生の軌跡—原ひろ子先生の業績一覧—』「原ゼミの会」有志、2019

日本女性学研究会 フェミニスト企画集団 編『フェミニズムの現在と未来』松香堂書店、1986年

日本学術協力財団 編『学術会議叢書14 性差とは何か：ジェンダー研究と生物学の対話』日本学術協力財団、2008

日本女性学研究会'85. 5 シンポジウム企画集団 編『フェミニズムはどこへゆく—女性原理とエコロジー—』松香堂書店、1985

原ひろ子 他 編『ライブラリ相関社会科学2 ジェンダー』新世社、1994

Betty Friedan『The Feminine Mystique』Laurel、1984

ベティ・フリーダン ベティフリーダン 著、荻野美穂 訳、『女らしさの神話』岩波文庫、2024

辺輝子、賀谷恵美子「アメリカ諸大学の女性学講座」『婦人問題懇談会会報』20号（現：日本婦人問題懇談会会報）、日本婦人問題懇話会、1974年

ホーン川島瑠子『大学教育とジェンダー ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか』東信堂、2004

村松安子、村松泰子 編『エンパワーメントの女性学』有斐閣、1995

【サイトによる引用・参考資料（取得年月日）】

お茶の水女子大学ジェンダー研究所等 HP、http://www.igs.ocha.ac.jp/igs/IGS_profile/

2024年12月30日取得

お茶の水女子大学博士論文リスト：課程博士、論文博士等、

<https://www.lib.ocha.ac.jp/05/gakui.html>、2024年1月8日取得

国際女性学会・国際ジェンダー学会の歴史、<http://www.isgsjapan.org/history.html> 2024年7月9日取得

国立大学協会より「国立大学における男女共同参画推進について—アクションプラン（2021年～2025年度）—」の公表、<https://opened.network/notice/news-0029/>、2024年12月31日取得

「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」より

<http://www.kokudaikyo.gr.jp/>、2024年10月31日取得

男女共同参画学協会連絡会編『無意識のバイアスーUnconscious biasーを知っていますか?』。

<https://www.djrenrakukai.org/unconsciousbias/index.html>、2024年10月1日取得

男女共同参画局、<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/pdf/202105.pdf>、2024年7月9日取得

内藤和美「女性学/ジェンダー研究博士論文データベースを作った理由と特徴 WS/GS 博

Women's action network 「博士論文データベースを通して見る女性学/ジェンダー研究の40年」、
<https://wan.or.jp/article/show/8615>、2024年12月30日取得
内藤和美 「博士論文データベースを通して見る女性学/ジェンダー研究の40年」、
<https://s3.apnortheast1.amazonaws.com/data.wan.or.jp/journal/5c28ed5f903707feaabda5f3a292fba0.pdf>、
2024年12月30日取得
日本学術会議協力学術研究団体の指定に関わる必要な要件及び手続き、
<https://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/pdf/kisoku.pdf>、2024年7月9日取得
日本学術会議・ジェンダー問題の多角的検討委員会編『ジェンダー問題の多角的健康特別委員会
報告—ジェンダー問題と学術の再構築—』、日本学術会議「ジェンダー問題の多角的検討委員会」
2003年5月20日、<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18pdf/1837.pdf>、2025年1月3日取得
日本学術会議 HP：<https://www.scj.go.jp>、2024年10月30日取得
日本女性学会 HP より「設立趣意書」、<https://joseigakkai-jp.org/sample-page/設立趣意書/>
2024年7月9日取得
文部科学省、「公立大学について—拡大する公立大学—」、
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm 2024年12月31日取得
文部科学省次世代のライフプランニング教育推進事業
https://www.mext.go.jp/content/20210331_mxt_kyousei02_000005855_01.pdf、2024年10月30日取得
文部科学省次世代のライフプランニング教育推進事業
https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/lifeevent/1418878.htm、2024年12月14日取得
文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課資料：https://www.mext.go.jp/content/20240311-mxt_kiban03-000001972_1.pdf、2024年12月14日取得